

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
住宅・土地統計	住宅及び住宅以外で人が居住する建物(以下この項において「住宅等」という。)に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。	総務大臣	365.3/386(平成20年) 365.3/332(平成15年) 365.3/263(平成10年) 365.3/212(平成5年) 365.3/165(昭和63年) 365.3/96(昭和58年) 365.3/66(昭和53年) 365.3/35(昭和48年) 365.3/26(昭和43年) 365.3/22(昭和38年) 365.3/9(昭和33, 28年)	「住宅・土地統計調査報告」	5年ごと	平成10,15,20	「住宅・土地統計調査」
労働力統計	国民の就業及び不就業の状態を明らかにすることを目的とする。	総務大臣	366.2/52(昭和39～52,54～) 366.2/20(「特別調査報告」昭和28～30,34,35,37～平成13)	「労働力調査年報」	毎年	平成20～	「労働力調査」
小売物価統計	国民の消費生活に必要な商品の小売価格及びサービスの料金についてその毎月の動向及び地域別、事業所の形態別等の物価を明らかにすることを目的とする。	総務大臣	337.8/47(昭和27～37,39,40,44～) 337.8/39(「全国物価統計調査報告」昭和42,46,49,52,57,62,平成4,9,14,19)	「小売物価統計調査年報」 「全国物価統計調査報告」	毎年	平成11～	「小売物価統計調査(構造編)(動向編)」
家計統計	国民生活における家計収支の実態を毎月明らかにすることを目的とする。	総務大臣	365.4/14(昭和28,35,38～)	「家計調査年報」	毎年	平成12～	「家計調査年報」
個人企業経済統計	製造業、卸売・小売業、飲食店又はサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにすることを目的とする。	総務大臣	335/90(昭和36,37,39～)	「個人企業経済調査報告」	毎年	平成12～	「個人企業経済調査」
科学技術研究統計	我が国における科学技術に関する研究活動の状態を明らかにすることを目的とする。	総務大臣	507.6/13(昭和35,37～) 507.6/13/&(昭和28～昭和59年)	「科学技術研究調査報告」	毎年	平成14～	「科学技術研究調査」
地方公務員給与実態統計	地方公務員の給与の実態を明らかにすることを目的とする。	総務大臣	318.1/28(昭和30,38,43,45) 318.1/47(昭和48,49,51,55,57,58,60～)	「地方公務員給与の実態」	毎年	平成17～	「地方公務員給与の実態」

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
就業構造基本統計	国民の就業構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。	総務大臣	366.2/114(昭和31～)	「就業構造基本調査報告」	毎年	昭和62～	「就業構造基本調査」
全国消費実態統計	世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。	総務大臣	365.4/11(昭和34,39,44,49,54,59,平成元,6,11,16,21)	「全国消費実態調査報告」	5年ごと	平成6～	「全国消費実態調査」
社会生活基本統計	国民の社会生活の基礎的事項を明らかにすることを目的とする。	総務大臣	365/103(昭和51,56,61,平成3,8,13,18,23)	「社会生活基本調査報告」	5年ごと	昭和61～	「社会生活基本調査」
法人企業統計	我が国における法人の企業活動の実態を明らかにすることを目的とする。	財務大臣	335.4/172(昭和27～40) Z33-72(昭和46～平成16)	「法人企業統計年報」 「法人企業統計季報」	四半期、 半年	平成17～	「法人企業統計」
民間給与実態統計	民間給与の実態を明らかにし、租税に関する制度及び税務行政の運営に必要な基本的事項を明らかにすることを目的とする。	国税庁長官	366.4/58/(昭和41～)	「税務統計から見た民間給与の実態」 「民間給与実態統計調査」 (平成17～)	毎年	平成9～	「民間給与実態統計調査」
学校基本統計	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。	文部科学大臣	370.5/41(昭和28,34,43,45,46,48(初等中等教育のみ),49～)	「学校基本調査報告書」	毎年	昭和23～	「学校基本調査」
学校保健統計	学校における幼児、児童、生徒、学生及び職員の発育及び健康の状態並びに健康診断の実施状況及び保健設備の状況を明らかにすることを目的とする。	文部科学大臣	374.9/62(昭和43,46,48～)	「学校保健統計調査報告書」	毎年	昭和23～	「学校保健統計調査」
学校教員統計	学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的とする。	文部科学大臣	374.3/26(昭和31,34) 374.3/120(平成7,10,13,16,19,22,25)	「学校教員需給調査報告書」 「学校教員統計調査報告書」	3年ごと	昭和28～	「学校教員統計調査」
社会教育統計	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。	文部科学大臣	379/38(昭和30,35,53,56,59,62,平成2,5,8,11,14,17,20,23)	「社会教育調査報告書」	3年ごと	昭和30～	「社会教育調査」

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
人口動態統計	出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の実態を明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	358.1/72(昭和35,37(下巻のみ),38～47,51～)	「人口動態統計」	毎月	平成22～	「人口動態調査」
毎月勤労統計	雇用、給与及び労働時間の変動を全国的及び都道府県別に明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	366.1/105(昭和46～48,50,52～58,61,63～平10,12～) Z36-9(昭和34～46)	「毎月勤労統計要覧 毎月勤労統計調査年報」 「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」	毎月、毎年	平成21～	「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」
薬事工業生産動態統計	医薬品、医薬部外品、医療機器及び再生医療等製品に関する毎月の生産の実態等を明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	499.5/5(昭和29,30,32,33,42,44～) Z49-22(昭和43～)	「薬事工業生産動態統計年報」 「薬事工業生産動態統計月報」	毎月	平成12～	「薬事工業生産動態統計調査」
医療施設統計	医療施設の分布及び整備の実態並びに医療施設の診療機能の状況を明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	498.1/131(昭和48,51～)	「医療施設調査病院報告」	動態調査は毎月、 静態調査は3年ごと	平成8～	「医療施設調査」
患者統計	医療施設を利用する患者の傷病の状況等の実態を明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	498.1/137(昭和48,51～59,62,平成2,5,8,11,14,17,20,23)	「患者調査」	3年ごと (昭和28～58は毎年)	平成8～	「患者調査」
賃金構造基本統計	労働者の種類、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数等と、賃金との関係を明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	366.4/120(昭和47～49,52～58,60～63,平成元,3～) 366.4/122(昭和33,34,35) 366.4/231(昭和39,45,48,50) 366.4/232(昭和36)	「賃金構造基本調査結果報告書」 「賃金構造基本統計調査報告」	毎年	平成11～	「賃金構造基本統計調査」
国民生活基礎統計	保健、医療、福祉、年金、所得等厚生行政の企画及び運営に必要な国民生活の基礎的事項を明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	365/196(昭和61～)	「国民生活基礎調査」	世帯票・所得票は毎年、健康票・貯蓄票・介護票は3年ごと	平成8～	「国民生活基礎調査」
生命表	全国の区域について、日本人の死亡及び生存の状況を分析することを目的とする。	厚生労働大臣	339.4/46(第11,12,14回～) 339.4/4(昭和23,47,48,52,54～)	「生命表」 「簡易生命表」	簡易生命表は毎年	平成19～	「生命表(加工統計)」

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
社会保障費用統計	社会保障に要する費用の規模及び政策分野ごとの構成を明らかにすることを目的とする。	厚生労働大臣	なし		毎年	平成22～	「社会保障費用統計」
農林業構造統計	農林行政に必要な農業及び林業の基礎的事項を明らかにすることを目的とする。	農林水産大臣	610.5/3(1950年世界農業センサス) 610.5/15,17(昭和30年臨時農業基本調査) 610.5/32,33,34,35,36,37,38,42,45(1960年世界農林業センサス) 610.5/43～48(1965年世界農業センサス) 610.5/62,65～79(1970年世界農林業センサス) 610.5/84～93,95(1975年農業センサス) 610.5/105～109,111～117(1980年世界農林業センサス) 610.5/120,122～126,128～132(1985年農業センサス) 610.5/141,142,144(1990年世界農林業センサス) 610.5/155(1995年農業センサス) 610.5/162,163(2000年世界農林業センサス) 610.5/167(2005年農林業センサス)	「農林業センサス」 「農業センサス」 「世界農業センサス」	5年ごと	累年統計 明治37～	「農林業センサス」
牛乳乳製品統計	牛乳及び乳製品の生産に関する実態を明らかにすることを目的とする。	農林水産大臣	648/45(昭和53～57,60,63平成元～)	「牛乳乳製品統計」	毎月、毎年	平成14～ (長期累年昭和60～)	「牛乳乳製品統計調査」
作物統計	耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにすることを目的とする。	農林水産大臣	610.5/98(昭和52～54,56,58～60,63～平成2,3,8～)	「作物統計」	毎年	平成16～	「作物統計」
海面漁業生産統計	海面漁業の生産に関する実態を明らかにすることを目的とする。	農林水産大臣	663/57(昭和45～平成元,4～)	「漁業養殖業生産統計年報」	毎月	平成15～	「海面漁業生産統計調査」

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
漁業構造統計	水産行政に必要な漁業の基礎的事項を明らかにすることを目的とする。	農林水産大臣	660.5/15,17(第2次) 660.5/14(第3次) 660.5/23(第4次) 660.5/24(第5次) 660.5/25(第6次) 660.5/26,27(第7次) 660.5/37(第9次) 660.5/41(第10次) 660.5/44(第11次) 660.5/44(2008年第12次)	「漁業センサス」	5年ごと	平成15～	「漁業センサス」
木材統計	素材生産並びに木材製品の生産及び出荷等に関する実態を明らかにすることを目的とする。	農林水産大臣	651/25(昭和47～61,平成元,3～) 657/74(昭和50,55,平成13)	「木材需給報告書」「木材流通構造調査報告書」	毎月、毎年	平成14～	「木材統計調査」
農業経営統計	農業経営体の経営及び農産物の生産費の実態を明らかにすることを目的とする。	農林水産大臣	611.7/261(平成7～)	「農業経営部門別統計」「営農類型別経営統計」	毎月、毎年	平成12～	「農業経営統計調査」
工業統計	工業の実態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	505/11(昭和20～)	「工業統計表」	毎年	明治42～	「工業統計調査(工業統計アーカイブス)」
			573/23(資源・窯業・建材統計編,平成25/旧窯業統計年報,昭和31,34～37,43～57/旧窯業・建材統計年報,昭和58～平成24) 524.2/6(旧建材統計年報,昭和32,34,37,38,43～46,48,49,51～57) 560.5/7(旧資源・エネルギー統計年報,平成14～25) 563/30(旧資源統計年報,昭和50～58,60,61,63～平成13) 501.6/51(旧エネルギー統計年報,昭和50,52～54)	「経済産業省生産動態統計年報」 (資源・窯業・建材統計編:旧窯業・建材統計年報、資源・エネルギー統計年報)			

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
経済産業省生産動態統計	鉱工業生産の動態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	585/164(紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編,平成25～) 585/151(旧紙・パルプ・プラスチック・ゴム製品統計年報,平成14～24) 585/22(旧紙・パルプ統計年報,昭和31,34,44,46,48～59,61～平成13) 578/63(旧プラスチック製品統計年報,昭和41,43～47,49～53,55～平成13) 578/35(旧ゴム・塩化ビニル統計年報,昭和43～49,51～平成13)	「経済産業省生産動態統計年報」 (紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編:旧紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計年報)	毎月	平成元～	「経済産業省生産動態統計」
			586/92(繊維・生活用品統計編/旧繊維・生活用品統計年報,平成14～) 586/12(旧繊維統計年報,昭和34,37,38,43～62,平成元～13) 589/4(旧日用品統計年報,昭和32,34,36～38,40/旧雑貨統計年報日用品・陶磁器等編,昭和41～61/[日用品・陶磁器等編と皮革編が統合],昭和62～平成13) 584/5(旧皮革統計年報,昭和32,34,36～38/旧雑貨統計年報皮革編,昭和41,42,44,46～49,51,52,54～61))	「経済産業省生産動態統計年報」 (繊維・生活用品統計編:旧繊維・生活用品統計年報)			
			564.9/93(鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編/旧鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報,平成14～) 564.9/7(旧鉄鋼統計年報,昭和28,31,48,49,51～59,61～平成13) 565/21(旧非鉄金属製品統計年報,昭和28,34,35,37,38,44,46～49)	「経済産業省生産動態統計年報」 (鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編:旧鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報)			
			530.5/5(機械統計編/旧機械統計年報)	「経済産業省生産動態統計年報」 (機械統計編:旧機械統計年報)			
			570.5/2(化学工業統計編/化学工業統計年報,昭和35,36,38,40～49,53～)	「経済産業省生産動態統計年報」 (化学工業統計編:化学工業統計年報)			

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
商業統計	商業の実態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	670.5/3(昭和15,16,29～)	「商業統計表」	2年ごと (3年ごと)	昭和46～ (時系列)	「商業統計」
ガス事業生産動態統計	ガス事業の生産の実態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	Z57-67(昭和47～平成24) 575.3/55(平成16,18,21～)	「ガス事業統計月報」 「ガス事業年報」	毎月	平成19～	「ガス事業生産動態統計調査」
石油製品需給動態統計	石油製品の需給の実態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	Z56-66(昭和53～) 560.5/7(平成14～)	「資源・エネルギー統計月報」 「資源・エネルギー統計年報」	毎月	平成元～	「エネルギー生産・受給統計年報」
商業動態統計	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	Z67-42(昭和53～) 670.5/10(昭和46,50～54,60～)	「商業動態統計月報」 「商業動態統計年報 (商業販売統計年報)」	毎月	平成10～	「商業動態統計年報(商業販売統計年報)」
特定サービス産業実態統計	特定のサービス産業に関する施策に資するため当該産業の実態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	673/310(昭和54～)	「特定サービス産業実態調査報告書」	毎年	昭和48～	「特定サービス産業実態調査」
経済産業省特定業種石油等消費統計	工業における石油等の消費の動態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	501.6/124(昭和55～平成4,7,10～13) 501.6/133(昭和57～)	「石油等消費構造統計表」 「石油等消費動態統計年報」	毎月	平成18～	「石油等消費動態統計年報」
経済産業省企業活動基本統計	企業の活動の実態を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	605/33(平成4,7,9～)	「企業活動基本調査報告書」	毎年	平成4,7～	「企業活動基本調査」
鉱工業指数	鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷及び在庫に係る諸活動並びに各種設備の生産能力及び稼働状況を明らかにすることを目的とする。	経済産業大臣	505/102(昭和52,57,平成2,7,12,17,22)	「鉱工業指数総覧」	毎月	平成20～ (率指数は昭和53～)	「鉱工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)」
港湾統計	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする。	国土交通大臣	683/15(大正8,昭和4,12) 683/90(昭和30,34,36～38,40)	「大日本帝国港湾統計」 「日本国港湾統計」	毎月、毎年	明治39～	「港湾調査月報・年報」

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
造船造機統計	造船及び造機の実態を明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	550.5/3(昭和53～)	「造船統計要覧」	毎月、毎四半期	昭和38～	「造船造機統計調査月報・四半期報」
建築着工統計	全国における建築物の建設の着工動態を明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	なし		毎月	平成9～	「建築着工統計調査(月報)(年計)(年度計)(時系列)」
鉄道車両等生産動態統計	鉄道車両、鉄道車両部品、鉄道信号保安装置及び索道搬器運行装置の生産の実態を明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	なし		毎月	昭和29～	「鉄道車両等生産動態統計調査月報・四半期報・年報」
建設工事統計	建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	513/410(平成12～) 513/19(昭和37.50～欠有) 513/210(昭和34～平成12)	「建設工事受注動態統計調査」 「建設工事施工統計調査」 「建設工事受注統計総覧」	毎月、毎年	平成12～	「建設工事受注動態統計調査」 「建設工事施工統計調査」
船員労働統計	船員の報酬、雇用等に関する実態を明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	なし		年2回 (平成6年まで年4回)	昭和38～	「船員労働統計調査」
自動車輸送統計	自動車輸送の実態を明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	なし		毎月、年3回	昭和35～	「自動車輸送統計調査月報・年報」
内航船舶輸送統計	船舶による国内の貨物の輸送の実態を明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	なし		毎月、毎年	昭和38～	「内航船舶輸送統計調査月報・年報」
法人土地・建物基本統計	国及び地方公共団体以外の法人が所有する土地及び建物の所有及び利用並びに当該法人による土地の購入及び売却についての基礎的事項を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。	国土交通大臣	611.2/327(速報、H10,20) 611.2/335(確報、H10,20)	「法人土地基本調査確報集計結果」「法人土地基本調査速報集計結果」	5年ごと	平成10,15,20,25	「法人土地基本調査」

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
経済構造統計	すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。	総務大臣 及び経済産業大臣	335/15(H21,24)	「経済センサスー基礎調査」 「経済センサスー活動調査」	5年ごと	平成 21,24	「経済センサスー基礎調査」 「経済センサスー活動調査」
産業連関表	生産活動における産業相互の連関構造並びに生産活動と消費、投資、輸出等との関連及び生産活動と雇用者所得、営業余剰等との関連を明らかにすることを目的とする。	内閣総理大臣、金融庁長官、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣	331.1/64(S50～) 331.1/52(接続産業連関表、S35～) 331.1/57(延長表、S50～)	「産業連関表」 「接続産業連関表」 「産業連関表(延長表)」	5年ごと	昭和35～	「産業連関表」
国勢統計		総務大臣	358.1/30(大正14年,昭和10年) 358.1/12(昭和5年) 358.1/6(昭和22年) 358.1/10(昭和25年) 358.1/19(昭和30年) 358.1/47(昭和35年) 358.1/57(昭和40年) 358.1/70(昭和45年) 358.1/106(昭和50年) 358.1/127(昭和55年) 358.1/158(昭和60年) 358.1/194(平成2年) 358.1/216(平成7年) 358.1/233(平成12年) 358.1/258(平成17年) 358.1/272(平成22年)	「国勢調査報告」	5年ごと	大正9～	「国勢調査」

名称	作成目的	作成者	請求記号	資料名称	頻度	web	web名称
国民経済計算		内閣総理大臣	331.8/71(S54～) Z33/105(S53～)	「国民経済計算年報」 「季刊国民経済計算」	毎年、四半期	昭和14～	「国民経済計算確報」 「国民所得調査報告」